

令和2年度第1回仙台地域農業普及活動検討会次第

日時：令和2年9月4日（金）

午後1時から午後3時30分まで

場所：大郷町物産館2階会議室及び現地

1 開 会

2 現地視察 株式会社イグナルファーム大郷（大郷町）

※プロジェクト課題 NO5「先進的園芸経営体の生産技術向上による経営安定」対象

（ 移 動 13:30～13:45 ）

3 あいさつ

4 課題検討

（1） 令和2年度普及指導計画について

（2） プロジェクト活動の取組状況について

No.5 先進的園芸経営体の生産技術向上による経営安定

No.1 省力化技術導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上

No.2 中山間地域農業を支える地域営農体制の構築

No.3 G A Pを活用した現場力の向上

No.4 6次産業部門の改善による経営力の向上

（3） 総合検討

5 閉会

令和2年度第1回仙台地域農業普及活動検討会出席者名簿

(R 2. 9. 4)

<検討委員>

| | 所 属 | 職 名 | 氏 名 | |
|----|--|--------|-----------------|----|
| 1 | 東北大学大学院農学研究科資源生物科専攻 資源環境経済学講座フィールド社会技術学分野 | 教 授 | すみた つよし 角田 豪 | |
| 2 | みやぎ生活協同組合産直推進本部 | 事務局長 | 佐々木ゆかり | |
| 3 | 仙台農業士会 | 指導農業士 | 佐藤 敏充 | |
| 4 | 仙台農業士会 | 指導農業士 | 小松 明巳 | |
| 5 | 仙台農業士会 | 青年農業士 | 遠藤 耕太 | |
| 6 | 仙台市経済局農林部農業振興課 | 生産振興係長 | 佐藤 英二 | 代理 |
| 7 | 大郷町農政商工課 | 課長補佐 | 本間 ふみかず 文二 | 代理 |
| 8 | 大衡村産業振興課 | 課 長 | 渡邊 めぐみ 愛 | 欠席 |
| 9 | 仙台農業協同組合営農部 | 営農支援課長 | 柴崎 たかし 崇 | 代理 |
| 10 | 新みやぎ農業協同組合あさひな地区本部あさひな営農部 | 園芸特産課長 | 浅野 順悦 | 代理 |

<仙台農業改良普及センター職員等>

| | 所 属 | 職 名 | 氏 名 |
|----|-----------------|---------------|-------|
| 1 | 宮城県農政部農業振興課 | 技術主幹(革新支援専門員) | 佐藤 篤 |
| 2 | 宮城県仙台農業改良普及センター | 所長 | 門脇 正好 |
| 3 | " | 農業普及指導専門監 | 泉澤 弘子 |
| 4 | " | 技術次長(総括担当) | 宮本 晴恵 |
| 5 | " 地域農業班 | 技術次長(班長) | 鷲尾 英樹 |
| 6 | " " | 主任主査 | 菊地 敬子 |
| 7 | " 先進技術第一班 | 技術次長(班長) | 早坂 裕子 |
| 8 | " " | 技術主査 | 漆山 裕子 |
| 9 | " " | 技師 | 細谷 和宏 |
| 10 | " 先進技術第二班 | 技術次長(班長) | 小野寺和博 |
| 11 | " " | 技術主幹 | 佐藤 浩子 |
| 12 | " " | 技術主査 | 柴田 昌人 |

令和2年度第1回仙台地域農業普及活動検討会開催要領

1 目的

効率的で効果の上がる普及指導活動を推進するため、当普及センターの活動について、先進的な農業者、学識経験者、市町村、農業関係団体、民間企業等による普及活動検討会を設置・開催し、普及指導活動の課題設定、普及指導計画及び活動評価等について意見を求めるもの。

2 日時 令和2年9月4日（金）午後1時から午後3時30分まで

3 場所

(1) 現地視察 株式会社イグナルファーム大郷

宮城県黒川郡大郷町大松沢字下町東4 TEL022-342-1650

(2) 課題検討 大郷町物産館（道の駅おおさと）2階会議室

宮城県黒川郡大郷町中村字北浦51-6 TEL022-359-2675

4 内容等

(1) 現地視察（午後1時～午後1時30分）

プロジェクト課題No.5の対象経営体のイグナルファーム大郷の視察

(2) プロジェクト課題検討（午後1時45分～午後3時30分）

イ 令和2年度普及指導計画について

ロ プロジェクト活動の取組状況について

No.5 先進的園芸経営体の生産技術向上による経営安定

No.1 省力化技術導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上

No.2 中山間地域農業を支える地域営農体制の構築

No.3 G A Pを活用した現場力の向上

No.4 6次産業部門の改善による経営力の向上

ハ 総合検討

5 検討委員

| | 所 属 | 職 名 | 氏 名 |
|------|---|-------|--------|
| 仙台市 | 東北大大学院農学研究科資源生物科専攻 資源環境経済学講座フィールド社会技術学分野 | 教 授 | 角田 豊 |
| 仙台市 | みやぎ生活協同組合産直推進本部 | 事務局長 | 佐々木ゆかり |
| 多賀城市 | 仙台農業士会 | 指導農業士 | 佐藤 敏充 |
| 富谷市 | 仙台農業士会 | 指導農業士 | 小松 明巳 |
| 仙台市 | 仙台農業士会 | 青年農業士 | 遠藤 耕太 |
| 仙台市 | 仙台市経済局農林部農業振興課 | 課 長 | 鈴木 中 |
| 大郷町 | 大郷町農政商工課 | 課 長 | 高橋 優 |
| 大衡村 | 大衡村産業振興課 | 課 長 | 渡邊 愛 |
| 仙台市 | 仙台農業協同組合営農部 | 部 長 | 渡辺 隆次 |
| 大和町 | 新みやぎ農業協同組合あさひな地区本部営農部 | 部 長 | 中川 進 |
| 合 計 | | | 10人 |

令和2年度 仙台農業改良普及センター 普及計画の概要 — 今こそ拓こう！多様な仙台近郊農業 —

仙台農業改良普及センター

普及事業の指針・方針

- 協同農業普及事業の運営
にに関する指針(国)
1 農業の持続的な発展に関する
支援
2 食料の安定供給の確保に関する
支援
3 農作物の品質に関する支援
4 地日本大震災からの復旧・復興
に関する支援

- 協同農業普及事業の実施
に関する方針(宮城県方針)
計画期間: 1928~32年度
1 先進的農業に取り組む経営体の
支援
2 地域農業の振興に向けた総合的
な支援

- 仙台地域普及指導基本方
針(地域方針)
計画期間: 1928~32年度
1 先進的農業に取り組む経営体
の支援
①先進的技術に取り組む経営体
の育成支援
②競争力のあるアグリビジネス
経営体の育成・支援
③安全で安心できる農畜産物の
生産に取り組む経営体の支援
④環境と調和した農業生産に取り
組む経営体の支援

- 2 地域農業の振興に向けた総合
的な支援
①地被農業を支える経営資源の
高い付加価値の確保・育成に向け
た支援
②地被農業の構造改革に向けた
取組に対する支援
③農村地域の振興に向けた取組
に対する支援
④東日本大震災からの復興に
する支援

みやぎ食と農の県民条例基本計画(第2期)

仙台地方振興指針

令和2年度 普及計画

重点活動項目

●プロジェクト課題

- ※国・県の政策目的の現状や重要性・緊急性のある課題解決に向け、期間を定め、対象を特定して重点的に活動
- No1 省力化技術導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上
 ■ 対 象: みどりあー山崎株式会社
 ■ 活動期間: H30.1~R2
 ■ 活動内容: 水稲直結栽培技術・土壤培養技術・土壌診断に基づく大豆栽培管理技術の定着支援
- No2 中山間地域農業を支える地域農業体制の構築
 ■ 対 象: 岩内・大槻・中野・地場活性化委員会農業部会(仙台市)
 ■ 活動期間: H31~H33
 ■ 活動内容: 高収益品目(ねぎ等)の品目決定と技術支援・法人化支援
- No3 GAPを活用した現実力の向上
 ■ 対 象: 侏美(農)朱采園(大衡村)
 ■ 活動期間: H31~R2
 ■ 活動内容: GAPの理解促進による栽培改善と作業改善の促進
- No4 6次産業部門の改善による経営力の向上
 ■ 対 象: (農)仙台ストカントリー(仙台市)
 ■ 活動内容: 6次産業部門(農畜加工施設、おにぎり茶屋)の経営力向上支援
- No5 先進的園芸経営体の生産技術向上による経営安定
 ■ 対 象: (株)イグナルファーム大槻(大槻町)
 ■ 活動期間: H31~R3
 ■ 活動内容: 6次産業部門(農場加工技術向上・活用支援・作業改善支援)
- 重点活動
- 1 環境制御システム導入経営体の技術向上
 ■ 対 象: 花き園の安定生産支援
 ■ 活動内容: 花き園による技術支援
- 2 日本なし産地の育成強化
 ■ 対 象: JA仙台利根なし部会
 ■ 活動内容: 無垢技術の情報提供、巡回による技術支援
- 3 ねぎの生産拡大
 ■ 対 象: JA新みやぎおさひな地区・ねぎ部会
 ■ 活動内容: 地域指導・巡回指導
- 4 新規就農者等の確保・育成・定着支援
 ■ 対 象: 就農希望者、新規就農者等(管内全県)
 ■ 活動内容: 就農計画等の作成支援・基礎的技術支援
- 5 大郷町柏川地区の地域農業振興支援
 ■ 対 象: 大郷町柏川地区の土地利用型法人、認定農業者
 ■ 活動内容: 経営相談・技術提供、巡回指導
- 6 経営管理能力向上による経営発展支援
 ■ 対 象: 経営改善を目指す同農業法人
 ■ 活動内容: 経営計画作成・改善支援、雇用労働者の育成支援・ICT技術等の活用
- 7 鳥獣被害防止対策の支援
 ■ 対 象: 鳥獣被害防止生地等
- 8 鳥獣被害防止対策の支援
 ■ 対 象: 鳥獣被害防止行農業者
- 9 野菜の生産・品質の向上・ブランド化支援
 ■ 対 象: 野菜生産者等
- 10 果樹の安定生産支援と新たな取り扱いの確保・育成
 ■ 対 象: 果樹農家、各生産部会・組合等
 ■ 活動内容: 果樹の品質検査会
- 11 安心な農畜産物の供給支援
 ■ 対 象: 農業生産者等
- 12 花き園の安定生産支援
 ■ 対 象: 花き園
- 13 生産性の高い畜産経営の推進
 ■ 対 象: 乳牛生鮮食文化施設農業者、飼牛農業者等
- 14 法人の経営安定化支援
 ■ 対 象: 法人
- 15 農業経営の発展段階に応じた課題解決支援
 ■ 対 象: 仙台近郊農業者、組織活性化等
- 16 環境に配慮した農業の推進
 ■ 対 象: 環境に配慮した農業者
- 17 6次産業化・農商連携等をを目指す経営体の育成
 ■ 対 象: 6次化・起業志向農業者
- 18 鳥獣被害防止対策の支援
 ■ 対 象: 鳥獣被害防止行農業者

●一般活動

- 1 地被農業を支える担い手の確保・育成支援
 ■ 認定農業者、集客販賣組合等
- 2 新たな農業者の確保・育成支援
 ■ 新規就農者、就農希望者、山ヶ原アグリ・農業社会等
- 3 施設参画による女性農業者の育成
 ■ 女性農業者
- 4 地被農業の構造改革に向けた取組支援
 ■ 仙台農業振興協議会、仙農再生懇談会等
- 5 農業地域直営支援の実践に関する支援
 ■ 中山間地域直営支援制度検討会等
- 6 水稲の作耕安定化・省力化・低コスト化の推進
 ■ 離島農業者等
- 7 土地利用作物の生産性向上支援
 ■ 各生産部会・組織・組合等
- 8 スマート農業の推進
 ■ 仙台農業者等
- 9 野菜の生産・品質の向上・ブランド化支援
- 10 果樹の生産・品質の向上・ブランド化支援
- 11 安心な農畜産物の供給支援
 ■ 農業生産者等
- 12 花き園の安定生産支援
- 13 生産性の高い畜産経営の推進
- 14 法人の経営安定化支援
- 15 農業経営の発展段階に応じた課題解決支援
- 16 環境に配慮した農業の推進
- 17 6次産業化・農商連携等をを目指す経営体の育成
- 18 鳥獣被害防止対策の支援

課題N01

省力化技術導入による大規模 土地利用型経営体の生産性向上

活動期間 平成30年度から令和2年度まで

対象者 みどりあーと山崎株式会社

チーム員 早坂裕子・鷺尾英樹・山田有子・佐藤浩子・
細谷和宏

みどりあーと山崎株式会社

- ・大郷町山崎地区の担い手法人
- ・大豆転作組合をH28に法人化
役員5人
社員3人（H29 2人, R1 1人採用）
- ・R2経営面積 水稲47ha+大豆53ha

1 課題の背景・ねらい

▶ 背景

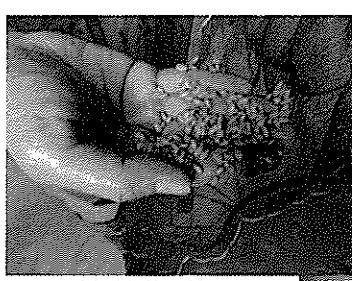
- 農地中間管理事業の活用により農地集積が急速に進む
水稻作付面積 (H28) 17ha → (H30) 41ha → (R2) 47ha
- 令和5年頃を目標に、社員への経営承継を目指している。

▶ ねらい

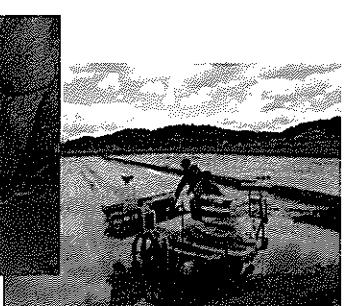
- 稻作省力化技術の定着により、大規模経営が安定的に持続する。
- 土壤条件に応じた肥培管理により、大豆の収量が向上する。
- 経営目標や経営計画が作成され、その達成に向けた営農が実践される。
- 直播単収(H29)360kg → (H30)390kg → (R1)420kg → (R2)450kg

2 活動内容

◎ 湿水直播技術の定着支援



催芽指導



播種指導

| 項目 | チェック表 | | チェック項目 |
|-----------|-------|----|---|
| | 担当者 | 社長 | |
| 作業前 | | | 種子の準備～播種までのスケジュールを立てた。 |
| 播種量の確認 | | | 播種量を計算し、各ほ場の必要量を確認した。 計算が終わり次第、複数人でミスがないことを確認した。 品種ごとに必要種子量を小分けにした。 |
| 種子の準備 | | | 塩水選（比重1.13）及び種子消毒した種子を用いた。 種子を計算温度が50~60°Cとなるように浸漬を行った。 毎日、種子が出来ていないことを確認した。 水切りのため、脱水機に1分間かけた。 |
| 種子のコーティング | | | 必要な種子量、コーティング資材の量を確認し、準備した。 種子コーティングする際は、数回に分けて種子を機械に加えた。 被覆後、清潔で通気性の良い敷物の上に広げ、風通しの良い日陰で乾燥させた。 表面が乾いたら通気性の良い袋に入れて保管した。 |

チェックリストの見直し提案



生育調査支援



8月21日生育状況

2 活動内容

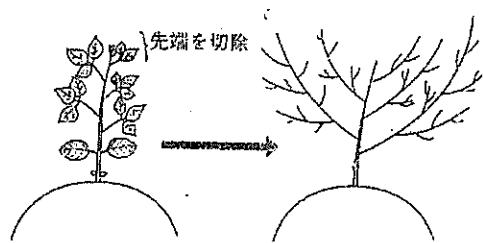
◎大豆の高位安定生産支援



生育調査方法の確認指導



生育調査支援



摘心栽培



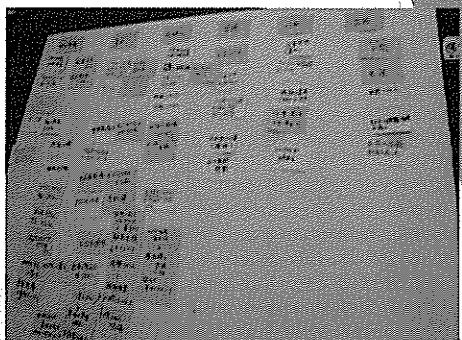
大豆栽培研修会への参加

2 活動内容

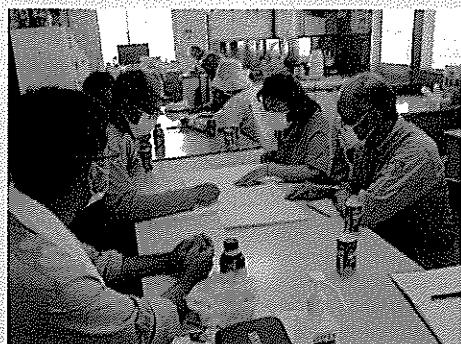
◎経営ビジョンの実践支援



経営承継勉強会（1回目）



会社の強みを出し合った



1回目に出された宿題の進捗確認、
経営ビジョンの進捗確認

3 これまでの活動成果

▶ 湿水直播技術の定着支援

- ・直播作業チェックリストを活用し、適切な作業が実施されている。目標収量450kg/10aを確保できる見込み。
- ・自ら実施している生育調査をもとに、栽培管理の判断ができる、技術の定着が進んでいる。

▶ 大豆の高位安定生産支援

- ・昨年度の振り返りによる改善や生育調査による成果が生かされ、基本技術や適期作業の取組は概ね実践。
- ・経験で判断していた摘心技術について理解が深まり、栽培管理技術の向上に繋がっている。

▶ 経営ビジョンの実践支援

- ・経営ビジョンの進捗確認の中で、管理作業の進捗状況の共有が課題と判明。
- ・構成員全員が経営承継に向けて一致団結して取り組もうという意識が醸成。

4 今後の対応

▶ 湿水直播技術の定着支援

- ・収穫適期判断の助言指導
- ・直播作業チェックリストの見直し
- ・今作の振り返りと3か年の取組の総括

▶ 大豆の高位安定生産支援

- ・安定生産のための栽培技術の習得支援の継続
- ・栽培管理の振り返りを古川農業試験場と連携して実施
- ・今作の振り返りと3か年の取組の総括

▶ 経営ビジョンの実践支援

- ・管理作業の進捗確認ができる体制づくりを支援
- ・経営ビジョン及び経営計画の達成確認
- ・経営承継勉強会の開催（残り4回）

中間評価表（活動検討会用）

課題N0. 1 省力化技術導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上・計画期間平成30～32年
対象名及び対象数 みどりあーと山崎(株) 5人

(1) 活動指標：普及活動の進捗状況等（月次作業計画の進捗度）

- ①担当班及び進行管理責任担当者
- ②合計総現地活動日数（45日／内計画日数46日）
- ③活動指標ごとの活動日数
 - ・湛水直播技術の定着支援（23日／内計画日数18日）
 - ・大豆の高位安定生産支援（13日／内計画日数16日）
 - ・経営ビジョンの実践支援（9日／内計画日数12日）

(2) 成果指標：定性的目標及び所見

<設定した目標>

- ・稲作省力化技術の定着により、大規模経営が安定的に持続する。
- ・土壤条件に応じた肥培管理により、大豆の収量が向上する。
- ・経営目標や経営計画が作成され、その達成に向けた営農が実践される。

<設定した目標に対する所見及び課題>

(湛水直播技術の定着支援)

- ・昨年は、出芽むらが大きく影響したことから、収量目標の420kg/10aに対し402kg/10aとなつた。今年は、450kg/10aを目標に、普及センターから提示した直播作業チェックリストも参考にしてもらい、種子の催芽、代掻き作業、播種作業が適切に行われた。
- ・出芽、苗立ちは良好で、自ら実施した生育調査のデータによると生育量は十分確保できていた。目標収量の確保は見込めると考える。
- ・作業は順調であったが、播種に必要な種子量に計算ミスがあり、計画より少ない播種量となつた。組織内でのチェックがまだ十分とは言えず、チェックリストの見直しを行っている。

(大豆の高位安定生産支援)

- ・みどりあーと山崎(株)では、収量目標を200kg/10aに掲げている。土づくりをはじめとする基本技術や適期作業の取組については、昨年度の振り返りによる改善や生育調査による成果を踏まえて概ね実践されている。
- ・生育調査が今年度も調査ほ場5カ所で自主的に実施されており、生育状況を数字で把握する取組が定着している。
- ・今年度から面積拡大して取り組む「摘心栽培」について、技術習得を目的に県主催の大豆栽培研修会への参加を誘導した。経験で判断していた当該技術について理解が深まり、栽培管理の技術の向上に繋がった。また、この研修会が刺激となり、生育不良となっている今作について振り返りの必要性を認識した。

(経営ビジョンの実践支援)

- ・経営ビジョンの進捗状況を確認したところ、経営面積については昨年より2ha増え100haとなり、来年も4ha増える見込みであり徐々に目標面積112haに近づいている。水稻反収については昨年と一昨年は7俵であったが今年は8俵と増収する見込みだが、大豆については生育不足によりかなり減収する見込みである。なお、経営ビジョンを具現化するために策定された行動規範の実施状況を確認したところ、誰もが作業の進捗状況が把握できる体制を整備するとなつてはいるが、そのための記録管理者がおらず、体制整備が進んでいない状況であった。
- ・3年後に法人の経営承継を計画しており、本年度、専門家による勉強会を5回開催することとしている。第1回目は役員及び社員全員参加の下、業務のフローを整理し、差別化のポイントについてディスカッションを行った。役員からは組織化の背景や法人設立までの経緯とその後の活動等、これまで社員等に語ってこられなかつた様々な事柄についても話題として出され、構成員全員が経営承継に向けて一致団結して取り組もうという姿勢が伺えた。その後、次回勉強会に向けた資料とりまとめについて助言を行っている。

(3) 今後の対応・月次作業計画の見直し等

(湛水直播技術の定着支援)

- ・収穫適期判断の助言指導、チェックリストの改定、今作の振り返りと3か年の取組の総括を行う。

(大豆の高位安定生産支援)

・安定生産のための栽培技術の習得支援の継続、古川農業試験場と連携した現地検討会の開催
(9月10日)、今作の振り返りと3か年の取組の総括を行う。
(経営ビジョンの実践支援)

・第3回目の勉強会までは、企業の診断ツールである「ローカルベンチマーク」を活用した演習により同法人の経営状況や経営課題の「見える化」を行い、以後、経営承継計画の作成に着手する予定である。また、誰もが作業の進捗状況が把握できる体制を整備するための記録管理者を配置し、作業管理の徹底を支援する。

(4) 対象からの意見及び評価

水稻直播については収量が期待できそうだ。経営計画についても概ね達成できている。プロジェクト課題終了後も引き続き支援をお願いしたい。

(みどりあーと山崎株式会社代表取締役)

課題NO.2 中山間地域農業を支える地域営農体制の構築 (「中間管理事業」「中山間地域振興」関連課題)

計画期間：令和元年度から令和3年度まで
対象者：倉内・大針農村地域活性化委員会地域営農部会6人



1 課題の背景・ねらい

〈背景〉

- ① 倉内・大針地区（仙台市西部）は、高齢化による担い手不足、耕作放棄地の増加等の中山間地域特有の課題に直面している。
- ② 平成29年7月に「倉内・大針農村地域活性化委員会」を設立し、農業競争力基盤整備事業実施に向け取り組んでいる。
- ③ 令和4年度から始まる工事前に持続的に集落営農を担う組織の設立と導入作物を決定し、工事終了後には新たな地域営農をスタートさせる計画。

〈ねらい〉

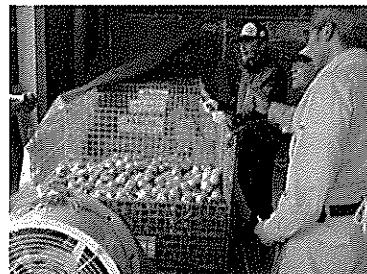
- ① たまねぎの技術及び収益性の検討を行い、導入品目として決定する。
- ② 集落営農組織の法人化が図られる。

数値目標：基盤整備後作付け品目の決定：H30 無し→R元：1品目 →R2：2品目 →R3：3品目
(実績 1品目)

2 活動内容

①導入予定品目の栽培技術支援

- ・たまねぎの収穫支援及び収益性や作業性を検討
- ・導入品目候補の「ジャンボにんにく」の収穫支援
- ・栽培技術習得のため今年度も長ねぎ栽培支援

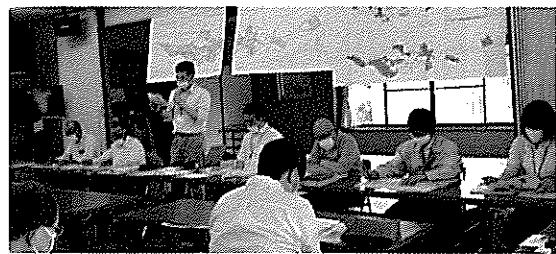


Miyagi Prefectural Government

2 活動内容

②集落営農の法人化支援

- ・集落営農の法人化に向けて、推進体制を支援。
- ・法人化に向けたスケジュールを提示するとともに、発起人会で作成する「目論見書」作成支援
- ・農業経営相談所の重点指導農業者として位置づけるための手続きを行なう。
- ・将来の法人経営のために、補助事業導入支援
- ・関係機関との調整



Miyagi Prefectural Government

3 これまでの活動成果

①導入予定品目の栽培技術支援

- ・収穫したたまねぎは、全農経由で10kgネット形態で560kg出荷した。
- ・収益性や作業性を検討したところ、収益性は低いものの、除草作業等の管理作業が長ねぎよりも省力であることから、たまねぎ栽培を将来取り組むことに決定した。
- ・導入品目候補の「ジャンボにんにく」は、生産量129kg/2aから次年度の種子（約19kg）を除いた約110kgを販売した。

②集落営農の法人化支援

- ・集落営農の法人化に向けて、発起人7名、構成員予定者16名を決定。
- ・発起人会で「目論見書」作成中。
- ・農業経営相談所の重点指導農業者に決定。
- ・田植機等の機械整備を図るため経営継続補助金を発起人会メンバーで共同申請した。
- ・法人経営に係る令和8年度までのロードマップを作成し、関係機関と共有した。

Miyagi Prefectural Government

将来の法人経営の試算

| 作　　目 | 水稻作付 | たまねぎ | ねぎ(冬まき) |
|----------------------|------------|-----------|------------|
| 経営規模（面積）ha | 25 | 1.9 | 2 |
| 10a当たり収量kg | 450 | 4,000 | 2,500 |
| kg当たり単価(円) | 220 | 60 | 200 |
| 10aあたり粗収益(円) | 99,000 | 240,000 | 500,000 |
| 10aあたり固定費 | 16,255 | 41,557 | 36,569 |
| 10aあたり資材費等 | 59,862 | 187,388 | 361,475 |
| 粗収益（売上額等） | 24,750,000 | 4,560,000 | 10,000,000 |
| 固　定　費 | 4,063,687 | 789,592 | 731,374 |
| 資　材　費　等 | 14,965,413 | 3,560,372 | 7,229,504 |
| 水　利　費　等(10,000円/10a) | 2,500,000 | | |
| 雇用労賃 | 0 | 0 | 11,256 |
| 農業所得 | 3,220,900 | 210,036 | 2,027,866 |
| 各種交付金 | ※加えていません | | |
| 農業所得の合計（従事分量配当充当額） | 5,458,802 | | |
| 水利費等 | 10,000 | | |

①元になるデータです。県の営農経営別試算ファイルを利用。

②収量・単価は抑えめに計算。

③皆様の労働力は計算に入れず、農業所得から働きに応じて従事分量配当することになる。

倉内・大針地区地域における集落営農関係ロードマップ

2020年5月28日

仙台農業改良普及センター

| 令和2年度 | 令和3年度 | | | | | | | | | | | | 令和4年度 | 令和5年度度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | | |
|-------|------------------------------------|---|--------|---|--|---|----|----|----|---|---|---|--------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|--------------------|------------------------------|
| | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | | | | 11月 | | | |
| 基盤整備 | 実施設計 | | | | | | | | | | | | 工事 | 工事 | 工事、補完工事 | 換地 | 換地精算 | | |
| 法人関係 | 12月法人設立 R3.4月認定農業者 農地バンク借受登録 | ● | | | | | | | | | | | ●農地バンクと0円契約(契約する農地は基盤整備地区内に限定) | 工事地以外を作付け 地域集積協力金を元に機械等の整備 | 工事地以外を作付け (基盤整備後は生産が不安定) | 工事地以外を作付け (基盤整備後は生産が不安定) | 全作付け | ●農地バンクと再契約(地代〇〇〇円) | 全作付け 地代を支払う ※バンクに手数料1% |
| 地域 | | | | | | | | | | | | | ●地域集積協力金 (2.8万円×20ha=560万円) | ★協力金終了 | | | (令和3年度の交付面積より 作付面積は漸歩するが返還する必要は無い) | | |
| 地権者 | | | 地権者作付け | | ●農地バンクと0円契約(地代なし・使用貸借) (令和4、5、6、7年度は地代0円で基盤整備事業(法人経営)に協力して頂く) (すべての農地を受けてくれる担い手がいて農地バンクと契約ができる場合のみ經營転換協力金を受取ることができる) | | | | | | | | ●農地バンクと再契約(地代〇〇〇円) | | ●農地バンクと再契約(地代〇〇〇円) | 地代受取る ※バンクに手数料1% | → | | |

4 今後の対応

①導入予定品目の栽培技術支援

- 「たまねぎ」「ジャンボにんにく」の10月定植支援。
- 「長ねぎ」の収穫販売支援。

②集落営農の法人化支援

- 農業経営相談所と連携した専門家による支援
- 地域説明会支援
- 定款作成支援及び12月の設立総会開催支援

中間評価表（活動検討会用）

課題NO.2中山間地域農業を支える地域営農体制の構築（「中間管理事業」「中山間地域振興」関連課題）

計画期間：令和元年度～3年度

対象名及び対象数：倉内・大針農村地域活性化委員会地域営農部会 6人

（1）活動指標：普及活動の進捗状況等（月次作業計画の進捗度）

- ①担当班及び進行管理責任担当者 地域農業班 鶴尾英樹
- ②合計総現地活動日数（44日／内計画日数39日）
- ③活動指標ごとの活動日数
 - ・導入予定品目の栽培技術支援（26日／内計画日数23日）
 - ・集落営農の法人化支援（18日／内計画日数16日）

（2）成果指標：定性的目標及び所見

＜設定した目標＞

- ①たまねぎの技術及び収益性の検討を行い、導入品目として決定する。
- ②集落営農組織の法人化が図られる。

＜設定した目標に対する所見及び課題＞

- ①たまねぎの技術及び収益性の検討を行い、導入品目として決定する。
 - ・たまねぎの収穫等を6/17から19日に行ない、JA仙台が導入した温風乾燥機を利用し乾燥した。昨年は自然乾燥に苦慮したが、乾燥機利用により3日程度で乾燥を行なうことができた。たまねぎは、全農経由で10kgネット形態で560kg、27,910円（@50円/kg）出荷した。栽培面積2aで昨年より若干減少したが、出荷量・額は前年比6割程度。収穫前の雨不足で全体的に小玉。
 - ・収益性や作業性を検討したところ、基盤整備後には4haの畠地での園芸作物の作付けが必要なため、収益性は低いものの、除草作業等の管理作業が長ねぎよりも省力であることから、たまねぎ栽培を将来取り組むことに決定した。
 - ・導入品目候補の「ジャンボにんにく」は、生産量129kg/2aから次年度の種子（約19kg）を除いた約110kgを販売した。販売額：104,500円（@950円/kg）。
 - ・今秋の定植面積はたまねぎ及びジャンボにんにく両方とも10aを予定している。
 - ・栽培技術習得のため今年度も長ねぎ栽培（10a）を支援している。
- ②集落営農組織の法人化が図られる。
 - ・集落営農の法人化に向けて、構成員予定者16名、発起人7名（構成員予定者6人+1名委員長）
 - ・法人化に向けたスケジュールを提示するとともに、発起人会で作成する「目論見書」作成支援を行なった。現在、事業内容案、事務所所在地、名称、経営計画案等が固まってきている。
 - ・農業経営相談所の重点指導農業者に決定。9月以降、相談所から専門家派遣してもらい支援を行なうこととなった。
 - ・将来の法人経営のために、田植機等の機械整備を図るため経営継続補助金を発起人会メンバー5名で共同申請した。
 - ・当地区には基盤整備事業が導入され、複数の機関が関わることから法人経営に係る令和8年度までのロードマップを作成し関係機関と共有した。

（3）今後の対応

- ①たまねぎの技術及び収益性の検討を行い、導入品目として決定する。
 - ・たまねぎの10月定植に向けて育苗を指導することとしていたが、今年度はJA仙台が乾燥機械を整備するなど生産拡大を計画しているため、JA仙台との連携強化を図る。今年度の作付け圃場が変わるために、圃場準備支援を行なう。
 - ・「ジャンボにんにく」「長ねぎ」の栽培指導は計画どおり行なう
- ②集落営農組織の法人化が図られる。
 - ・12月の設立総会に向け計画どおり指導を行なう。

（4）対象からの意見及び評価

- ・たまねぎは、基盤整備後には取り組まなければいけないと考えており、本格的な芝居までには取組までには機械等を整備したいと考えているので、事業導入等の支援をお願いしたい。
- ・いよいよ集落内に農事組合法人が出来ることになるので、引き続き支援をお願いしたい。

課題NO.3

GAPを活用した現場力の向上

活動期間：平成31年度～令和2年度

対象者：株式会社未来彩園(取締役1人、従業員4人)

チーム員：佐藤浩子、千葉研一郎、堀越綾子、宇田川久美子

1 課題の背景・目標

株式会社 未来彩園

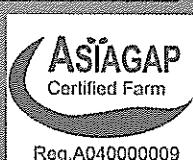


(1)背景

- 平成22年に株式会社化し、常勤の常務取締役の他、正社員3人、パート従業員20人がガラス温室10,363m²で養液栽培による大玉及び中玉トマト栽培を行っている。
- 平成19年10月に県内で初めてJGAP認証を、平成30年1月にASIAGAP認証を取得した。
- 常務取締役と正社員である栽培担当主任の2人がJGAP指導員資格を取得したが、パート従業員まではGAPについての理解が浸透していない。

(2)ねらい

- 定性的目標／全従業員がGAPを理解することにより意識改善が図られ、自主的に作業改善策を提案・実施するようになる。
- 定量的数値目標／作業改善数R1:1 (実績1) → R2:2

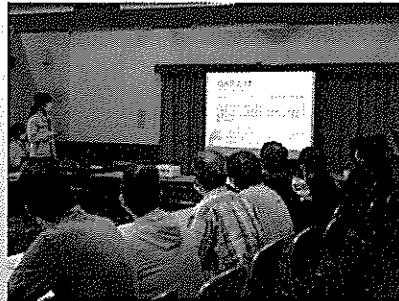


2 活動內容

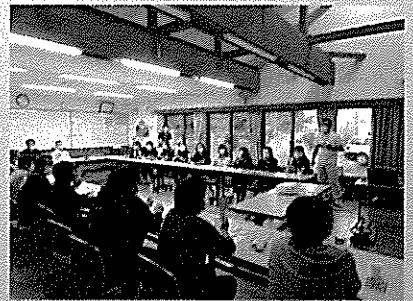
(1) リーダー育成とチーム活動手法の検討



リーダー育成に向けた経営者との打ち合わせ及び提案



従業員研修会 (GAPを理解するためのミニ講習会)



從業員研修会

(2)従業員による自主的な現場改善活動定着支援

栽培マニュアル改訂にむけた話し合いの場づくりの提案

狹崎マニエアル(2019年度版)

A. 本邦の資源を活用するに於ける資源の利用方法
B. 大陸と島嶼の資源の利用方法
C. 地球と他の資源の利用方法
D. 資源の開拓と販賣の問題
E. 資源の開拓と販賣の問題
F. 資源の開拓と販賣の問題
G. 資源の開拓と販賣の問題
H. 資源の開拓と販賣の問題
I. 資源の開拓と販賣の問題
J. 資源の開拓と販賣の問題
K. 資源の開拓と販賣の問題
L. 資源の開拓と販賣の問題
M. 資源の開拓と販賣の問題
N. 資源の開拓と販賣の問題
O. 資源の開拓と販賣の問題
P. 資源の開拓と販賣の問題

3 これまでの活動成果

(1) リーダー育成とチーム活動手法の検討

従業員研修会

(GAPを理解するためのミニ講習会)

農林水産省HP
「GAPオンライン研修」
GAP理解度確認テストより↓↓

GAPについて

- ・未来彩園の取組み
 - ・GAPとは
 - ・GAPの5つの柱
 - ・GAPに取り組むメリット
 - ・GAPに取り組むうえで理解してほしいこと

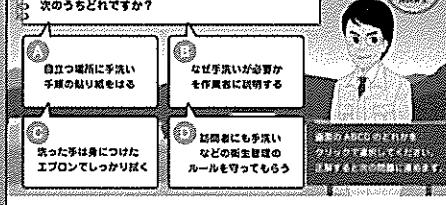
その取り組み、何のためか把握していますか？

GAPを理解するために…

問題です！

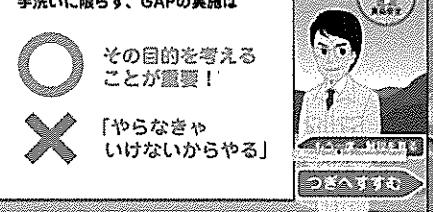
問題

第1問



角逐書

新造いに限らず、GAPの実施は



3 これまでの活動成果

(1)リーダー育成とチーム活動手法の検討

研修会終了後、従業員に対してアンケートを実施

【結果】

GAPを「知っていた」：50%

GAPを「知らなかった」：50% 理解度にバラツキ

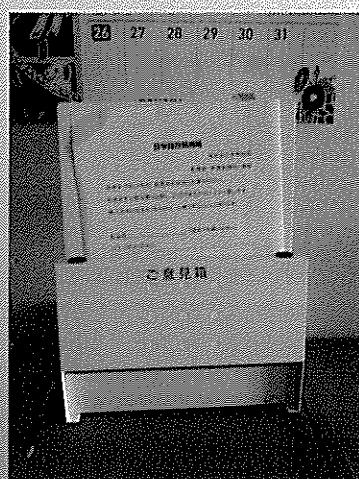
↓ (講習会後)

GAPを「理解できた」：100%

これからGAPを意識して作業に「取り組みたい」：95% 前向きな意識の変化

3 これまでの活動成果

(2)従業員による自主的な現場改善活動定着支援



「ご意見箱(目安箱)」の設置



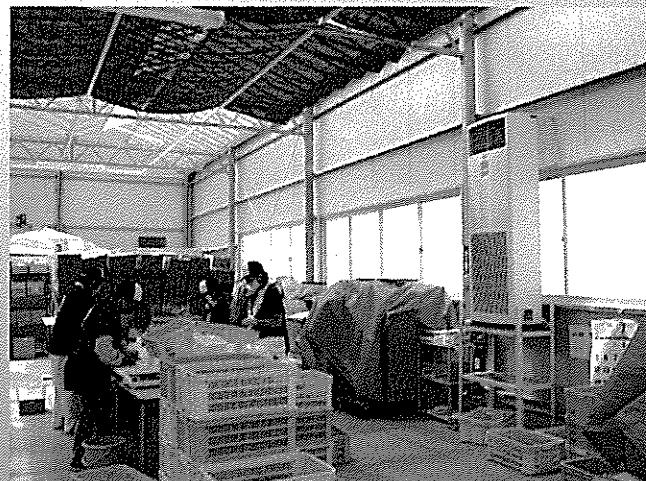
空調服の導入

3 これまでの活動成果

(2)従業員による自主的な現場改善活動定着支援



遮熱剤の塗布



選果場への大型エアコンの導入

4 今後の対応

(1)リーダー育成とチーム活動手法の検討

- パート従業員のGAPへの理解をさらに深め、現場改善に対する意識向上を図るため、社内のGAP指導員有資格者を中心に「GAPを理解するためのミニ講習会」の開催誘導の他、今後改訂予定の栽培マニュアルによる周知や施設内の掲示等効果的なアプローチ方法について検討

- パート従業員に対するGAPの理解促進、意識浸透のための指導体制構築支援

(2)従業員による自主的な現場改善活動定着支援

- GAP視点の栽培マニュアル改訂に向けた話し合いの場の持ち方と作成支援



中間評価表（活動検討会用）

課題NO.3 GAPを活用した現場力の向上

計画期間：令和元年度～2年度

対象名及び対象数 株式会社未来彩園(取締役1名、従業員4名)

(1) 活動指標：普及活動の進捗状況等（月次作業計画の進捗度）

- ①担当班及び進行管理責任担当者
- ②合計総現地活動日数（21日／内計画日数 20日）
- ③活動指標ごとの活動日数
 - ・リーダー育成とチーム活動手法の検討（12日／内計画日数 12日）
 - ・従業員による自主的な現場改善活動定着支援（9日／内計画日数 8日）

(2) 成果指標：定性的目標及び所見

<設定した目標>

- ・全従業員がGAPを理解することにより意識改善が図られ、自主的に作業改善策を提案・実施するようになる。

<設定した目標に対する所見及び課題>

- ・同法人において、9月1日に全従業員を対象に「従業員研修会」を開催する計画であり、その中で当センターが「GAPを理解するためのミニ講座(仮称)」を担当し、従業員のGAPへの理解と現場改善に対する意識向上を図ることとしている。従業員の目的意識が醸成されることで、改善活動における問題発見力の養成につながることが期待される。
- ・昨年度、従業員による自発的な現場改善活動の誘導支援として研修会及びワークショップ等を実施した結果、改善活動の必要性が理解され、本年度「目安箱」が設置された。従業員からの要望により、今作から取り組んでいる夏越し作型に対応するための暑熱対策として、施設への遮熱剤の塗布や空調服導入、選果場への大型エアコンの導入が実現した。
- ・法人のGAPへの取組と併せて、新型コロナウィルスの感染拡大を受け、従業員の衛生管理に対する意識がさらに向上し、施設への入室時の手指の消毒等が徹底されるようになった。
- ・作業工程や職場環境の改善のためには、問題点や対策を全員で話し合い共有することが重要であることが理解されている。昨年度、農場担当社員が主体となって全従業員で作成した栽培マニュアルは、年1回改訂を行うこととなっており、改善活動の土台として活用できると考えられた。改訂に向けて、作業班毎に問題点や改善策を検討し、実践する内容を反映させていく必要がある。そのため、班会議等を話し合いの場として活用し、改善活動を行うことを提案している。

(3) 今後の対応

- ・従業員研修会(9月、1月)の開催
GAPの理解促進、現場改善に対する意識向上
- ・パート従業員に対するGAPの理解促進、意識浸透のための指導体制構築に向けた働きかけ
(常務、社員)
- ・GAP視点の栽培マニュアル作成支援と改訂に向けた話し合いの場の持ち方の検討、運営支援
(常務、社員、パート従業員)

(4) 対象からの意見及び評価

「従業員の声」を拾い上げるための「目安箱」設置が実際に職場環境改善等に結びつくことで、従業員の自主的な改善活動が活発化につながると思われる。全従業員でGAPへの理解と意識改善が図られるよう引き続き支援をお願いする。
(株式会社未来彩園 常務取締役)

課題No.4 6次産業部門の改善による経営力の向上



活動期間：

平成31年度から令和2年度まで

対象者：

(農)仙台イーストカントリー理事3名
チーム員：◎柴田・宮本・小林・宇田川

(農) 仙台イーストカントリー

生産部門



主要作目：

水稻・稻わら・大豆・飼料米

東日本大震災により経営面積の2/3が
浸水し、農業施設や機械が流失するなど
被災。H25に農産加工施設及びおにぎ
り茶屋を新設した。

6次産業部門

農産加工施設



おにぎり、味噌、惣菜等

おにぎり茶屋



ランチプレート、豚汁等

- ・委託販売
- ・イベント販売
- ・買取り販売

- ・レストランメニュー
- ・テイクアウト商品

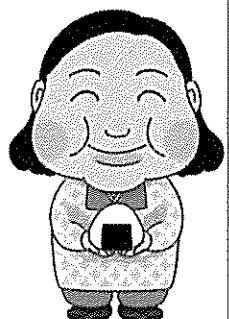
1 課題の背景・ねらい

●背景

- ・対象は生産部門と6次産業部門による経営を展開
- ・6次産業化したことによる付加価値が見えにくい状況にあることから、経営状況の把握と改善が課題
- ・前年までは自社商品の現状把握、利益率の改善、販売計画作成を支援した。

●ねらい

- ・6次産業部門（農産加工施設及びおにぎり茶屋）の経営状況を把握し、経営力が向上する。
- ・数値目標：営業利益の増加率
H29年(基準年)⇒R1年5%増⇒R2年10%増



2 活動内容

◎販売管理能力向上支援

- ・月次販売実績の把握⇒計画との差異分析
⇒改善案の検討⇒改善策の実行⇒効果の検証
(PDCAサイクルの実践支援)

◎販売計画に基づいた製造作業の改善支援

- ・1日の作業工程表の整理
- ・現状の人と設備で製造量を増やせる商品と最大製造量についてヒアリング

※8月から6次産業化サポート事業を活用しながら実施

3 これまでの活動成果①

◎ 販壳管理能力向上支援

- ・月次での販売実績の把握と計画との差異分析が習慣化されてきている。
 - ・販売先毎の状況に合わせた改善が行われるようになった。
 - ・経営改善に向けて、自ら数字を把握するようになった。

(例: 味噌, しそ巻き出荷管理表)

3 これまでの活動成果②



◎販売計画に基づいた製造作業の改善支援

- ・作業工程が見える化された。これを活用して専門家からの支援を受けながら、さらなる改善を図っていく。

4 今後の対応

◎販売管理能力向上支援

- ・引き続き月次の販売管理の定着を図る。
- ・専門家を活用しながら、今後の経営戦略を整理し、それを踏まえた販売計画の作成を支援する。

◎販売計画に基づいた製造作業の改善支援

- ・HACCPに沿った作業工程の点検と改善
- ・販売計画に基づいた製造計画の作成支援

中間評価表（活動検討会用）

課題No. 4・6次産業部門の改善による経営力の向上・平成31年度～令和2年度

対象名及び対象数 (農)仙台イーストカントリー 理事3名

(1) 活動指標：普及活動の進捗状況等（月次作業計画の進捗度）

- ①担当班及び進行管理責任担当者 先進技術第二班 小野寺和博
- ②合計総現地活動日数（16日／内計画日数20日）
- ③活動指標ごとの活動日数
 - ・販売管理能力向上支援（8日／内計画日数10日）
 - ・販売計画に基づいた製造作業の改善支援（8日／内計画日数10日）

(2) 成果指標：定性的目標及び所見

<設定した目標>

6次産業部門（農産加工施設及びおにぎり茶屋）の経営状況を把握し、経営力が向上する。

<設定した目標に対する所見及び課題> (所見)

- ・普及センターで作成した管理表を使い、販売実績の把握・分析を支援した結果、月次での販売先毎（委託販売9店舗、おにぎり茶屋、イベント、買取り販売）の売上実績と計画との差異分析が習慣化されてきている（資料①、②）。
- ・新型コロナウイルスの影響で、計画に対して売上が落ちている販売先があったが、製造量、販売量、ロス量、値引き販売の有無を確認しながら差異分析を行うことで、販売先の状況に合わせた改善が行われるようになった。具体的には、売上が伸びている商品の増産、売れ行きの良い販売先への商品の振り分けを増やす、売上増が見込まれる日曜日の委託販売の開始（9月から段階的に実施）などを行った。
- ・HACCPに沿った作業工程の点検・改善支援のため、6次産業化サポート事業による専門家活用を9月から実施することとなっている。そのため、農産加工施設における1日の加工作業の流れをヒアリングし、担当者毎に時系列で作業工程表として取りまとめた（資料③）。また、現在の人員と設備で、製造量をもっと増やせる商品や最大可能な製造量の整理を行った。

(課題)

- ・さらに経営力を高めて行くために、自社の強みや弱みを明確に把握・分析した上で、戦略的に経営を展開していく必要がある。

(3) 今後の対応

- ・6次産業化サポート事業の専門家を活用しながら、今後の経営戦略を整理し、それを踏まえた販売・製造計画を日常的に作成できるように支援していく。

(4) 対象からの意見及び評価

管理表を作っていたいたことで、月次での販売実績の把握が習慣になってきた。また、一覧で数字を確認することで、入力した数字を比較（前月比、前年比など）する機会が増え、改善に向けた気づきのきっかけになっている（6次産業部門理事より）。

課題NO.5 先進的園芸経営体の生産技 術向上による経営安定

活動期間：令和2年度から令和3年度まで

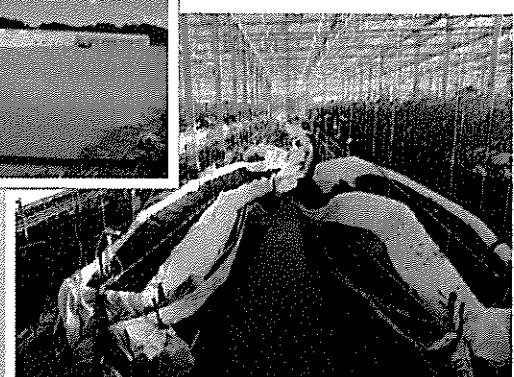
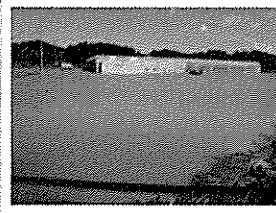
対象者：株式会社イグナルファーム大郷（代表取締役、職員2名）

チーム員：漆山・小野寺・千葉・堀越

1 課題の背景・ねらい

▶ 背景

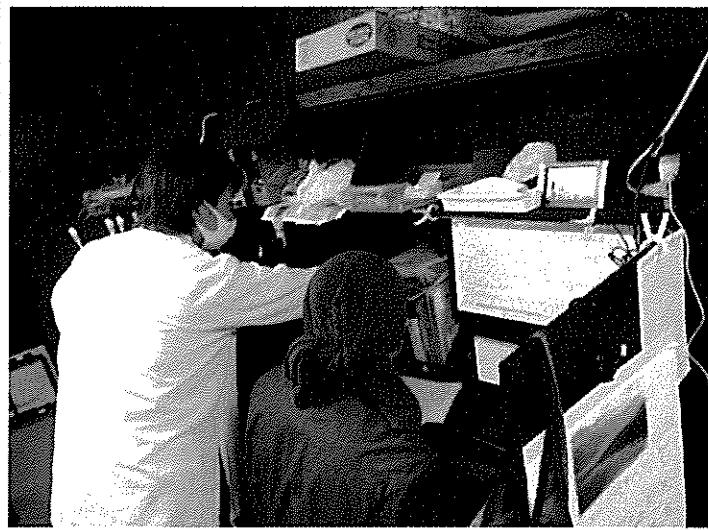
- ・令和元年東日本台風被災（令和元年10月）
令和2年4月から栽培再開
⇒長期間休業したことにより収益、職員数減少
- ・早期に経営回復するためには
 - ①環境制御技術の習得、活用による収量向上
 - ②作業内容、作業分担の見直し等による作業の改善（作業効率化）が必要



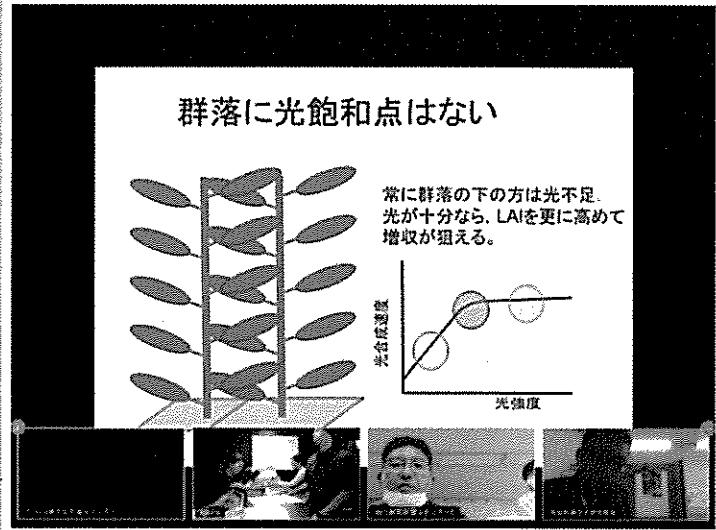
▶ 今年度の目標

- ・環境制御技術の理解、習得が図られる ⇒ **環境制御技術の習得支援**
- ・作業改善の必要性が理解され、作業工程の見直しができるようになる
⇒ **作業工程の確認、見直し支援**
- ・ミニトマト出荷量 17t/10a(令和2年度) → 19t/10a (令和3年度)

2 活動内容 ■環境制御技術の習得支援



ウイークリーレポート
作成支援

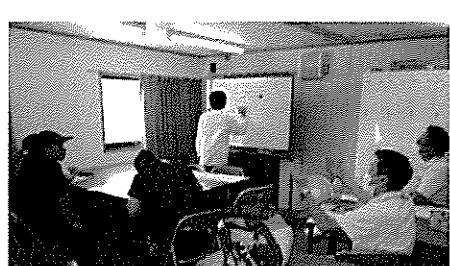


環境制御技術勉強会
開催

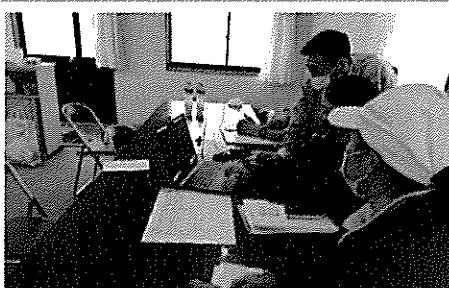
2 活動内容 ■作業工程の確認、見直し支援



作業進捗確認、課題、対策
(見直し)について意見交換



作業振り返り
検討会（社員のみ）



作業マニュアル作成



「労働力不足のためのスマート農業実証」事業（農水省）
に関する支援

3 これまでの活動成果 ■ 環境制御技術の習得支援

▶ ウィークリーレポート作成支援

→社員が作成

→ウィークリーレポートから植物体の状態を把握できるようになった

▶ 環境制御技術勉強会

→環境制御技術の基礎知識を習得

→ウィークリーレポートの使い方を習得し、

栽培管理に関する基本的な内容について検討ができるようになった

3 これまでの活動成果 ■ 作業工程の確認、見直し支援

▶ 作業進捗確認、課題、対策（見直し）に関する意見交換

→作業上の課題について、様々な工夫ができるようになった

▶ 作業振り返り検討会

→社員が課題、原因、対策（見直し）を検討することができた。

▶ 作業マニュアル作成

→収穫作業前まで終了、作業動画を作成中

▶ 「労働力不足の解消に向けたスマート農業実証」事業に関する支援

→スケジュール整理、機器活用のフォローアップ体制検討

4 今後の対応

■環境制御技術の習得支援

- ▶ ワイークリーレポートを基にした生育調査データ分析支援
- ▶ 栽培管理振り返り検討会開催
 - ・普及センター主体からイグナルファーム大郷主体へ

■作業工程の確認、見直し支援

- ▶ 作業進歩確認、課題、対策（見直し）について意見交換
 - ▶ 作業振り返り検討会開催
 - ▶ 作業マニュアル作成、作業動画作成
 - ▶ 「労働力不足の解消に向けたスマート農業実証」事業に関する支援
 - ・データ収集支援、機器活用支援、ITシステムを活用した作業効率化の確認
- ※社員間で情報共有し、課題、原因、対策を検討できるように支援

中間評価表（活動検討会用）

N0.5 先進的園芸経営体の生産技術向上による経営安定 令和2年度～3年度

対象名及び対象数 株式会社イグナルファーム大郷（代表取締役1人、職員2人）

(1) 活動指標：普及活動の進捗状況等（月次作業計画の進捗度）

- ① 担当班及び進行管理責任担当者 先進技術第一班 早坂 裕子
- ② 合計総現地活動日数（45日／内計画日数38日）
- ③ 活動指標ごとの活動日数
 - ・環境制御技術の習得支援（18日／内計画日数14日）
 - ・作業工程の確認、見直し支援（27日／内計画日数24日）

(2) 成果指標：定性的目標及び所見

<設定した目標>

- ・環境制御技術の理解、習得が図られる
- ・作業改善の必要性が理解され、作業工程の見直しができるようになる

<設定した目標に対する所見及び課題>

(環境制御技術の習得支援)

- ・定期的に巡回し、栽培管理を考える上で参考資料となる「ウイークリーレポート」の作成支援を行った。
ウイークリーレポートの必要性を理解し、職員自ら作成できるようになった（資料1）。また、ウイークリーレポートから植物体の状態を把握出来るようになった。
- ・環境制御技術の基本的な知識習得を目的に、環境制御技術勉強会（月1回、計3回）を開催した。新型コロナウイルス感染症感染拡大により現地活動が難しい期間があったことから、一部、リモート方式で開催した。
環境制御技術の目的、環境を制御する上で重要である環境因子（温度、日射量、飽差、LAI）と栽培管理の関係、ウイークリーレポートの活用（分析）方法について学び、ウイークリーレポートを基に栽培管理について検討できるようになった。

(作業工程の確認、見直し支援)

- ・定期的に巡回し、作業の進捗を確認し、課題の整理、対策（見直し）について意見交換を行った。収穫作業上の課題を整理することにより、移動距離・移動時間を短縮するためにハウス内に選果機を置いたり、パート職員のモチベーションUPのために掲示物を作成する等の工夫がみられた。
- ・意見交換を行う中で、職員同士の情報共有が不十分、原因や対策について検討不足という課題がみえてきたため、課題の把握、対策の検討方法の習得を目的に、「作業振り返り検討会」を開催した。検討会では、収穫作業上の課題を挙げ、それぞれの立場から原因、対策（見直し）について意見を出し、検討することができた。
- ・パート職員の作業精度の平準化、派遣職員等への作業説明に使用するために「作業マニュアル」の作成支援を行った。収穫作業前まで作成が終了し、パート職員、派遣職員への作業説明に活用され、職員間で意見を出し合いながら、自動的に使いやすく改良している場面もみられた。また、紙ベースでは説明しきれない作業については、動画による作業マニュアルも作成している。
- ・「労働力不足の解消に向けたスマート農業実証」事業（農水省）に関する支援
農水省事業「労働力不足の解消に向けたスマート実証」により、省力化のための自律型走行台車、ITを使用した生産性管理システム、大型選果機等、多くの機器が導入される予定になっている。実証がスムーズに進むよう、今後のスケジュールについて整理を行い、スケジュール表を作成した。また、機器導入後のフォローアップについて検討し、機器に関する意見交換を月1回行うことになった。

(3) 今後の対応

(環境制御技術の習得支援)

- ・栽培管理振り返り検討会開催※
- ・ウイークリーレポートを基にした生育調査データ分析支援

(作業工程の確認、見直し支援)

- ・作業進捗の確認、課題の整理、対策（見直し）についての意見交換
 - ・作業振り返り検討会※
 - ・作業マニュアルの作成、作業動画の作成
 - ・「労働力不足の解消に向けたスマート農業実証」事業に関する支援
- ※「労働力不足の解消のためのスマート農業実証」事業により、宮城大学、農業大学校、農業高校の学生が参加予定

(4) 対象からの意見及び評価

支援を受けるようになってから社員の意識が変わったと実感している。アドバイスに従い、自分で調べ、考えるようになったり、精度の高い工程管理表を作ろうとする姿勢がみられるようになった。生育調査も責任をもって実行するようになる等、各自、自分の仕事に真摯に向き合うようになった。また、勉強会や振り返り検討会では、データの必要性、活用方法のイメージがつかめ、みんなで検討することによりチームワークの形成につながっていると思う。

今後は、より一層のデータの活用、チームワークを強めることが課題であるので、引き続き支援をお願いしたい（阿部社長）。